

!jp

JPドメイン名レジストリレポート
2005

株式会社日本レジストリサービス

jPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

はじめに

JPドメイン名の登録管理業務は、インターネットの根幹を支えており、高い公益性と競争力を要求される業務です。株式会社日本レジストリサービス(JPRS)は、この重要性の認識のもとで業務を進めており、あわせて、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告をレジストリレポートとして公開しています。本レポートでは、2005年の活動内容、今後の方針をご説明します。

目次

1. JPRS の取り組み	1
1-1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの	1
1-2 具体的課題	2
1-3 今期の取り組み	3
1-4 対外活動	6
1-5 関連活動	9
1-6 今期の取り組みの総括と今後の課題	10
2. JPドメイン名レジストリとしての中期ビジョン	11
3. 参考データ	13
3-1 JPドメイン名登録累計数の推移	13
3-2 JPドメイン名登録累計の内訳	15
3-3 指定事業者数の推移	16
4. 参考資料	17
4-1 年表	17
4-2 諮問委員会	18
4-3 提案・発表一覧	22
4-4 報道発表一覧	26
4-5 指定事業者一覧	28

1. JPRS の取り組み

1-1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRS は、JP ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他の TLD(Top Level Domain)レジストリや類似サービスとの協調および競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献する JPドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

2001 年 1 月、JPRS は JPドメイン名登録管理業務の開始に際し、そのコンセプトとして以下の 4 つの柱を掲げました。

- 信頼性: 社会的信頼のあるドメイン名の確立
- 安定性: 安定したドメイン名システムの運用・管理
- 利便性: ユーザのニーズを満たすドメイン名
- 経済性: 国際競争力のある料金(*)

これらは、現在も JP ドメイン名のコンセプトとして継続的に追求しています。また、常に JPドメイン名登録管理業務の公益性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、引き続き重要な指針として掲げています。

(*) これまでは「料金」ではなく「価格」という言葉も用いていました

1-2 具体的課題

JP ドメイン名のレジストリ業務における 2005 年の課題として以下のような項目を掲げました。

個人情報保護法への対応

2005 年 4 月 1 日から「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が完全施行されることに伴い、ドメイン名登録情報の公開原則を維持しながらも、法律が定める個人情報の取扱いに関する要請に対応する JP ドメイン名登録管理サービスを実現する必要がある。そのためのサービスの見直しや規則・契約文書の改訂をどのように進めていくか。

日本語 JP ドメイン名の利用環境整備と普及

国際化ドメイン名(IDN: Internationalized Domain Name)の利用環境は、ブラウザ、検索エンジン、携帯電話機などの整備が進みつつある。今後は利用環境整備のさらなる推進とともに、日本語 JP ドメイン名の認知度を高めることが課題となる。日本語 JP ドメイン名の「分かりやすい」「覚えやすい」性質をいかに伝え、利用を拡大していくか。

JP DNS の信頼性・安定性向上

JP ドメイン名が正しく快適に利用できる状態を保つために、JP DNS の設定および運用の信頼性・安定性をどう向上させていくか。

インターネットの発展への貢献

JP ドメイン名のレジストリとして、世界のインターネットの発展に貢献することも大切な役割である。どのように、国内外のインターネット関連組織と、技術面や運用面、政策面での協力関係を築き、活動を行うべきか。

1-3 今期の取り組み

1-2で挙げた課題を解決すべく、JPRSは関連組織など多くの方々と協調しながら、JPドメイン名レジストリとしてサービスの改善とJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

また、年初の課題では明示されていませんでしたが、2005年に入り、IDNにおけるドメイン名表示の類似文字混用やDNSサーバ設定の不備を利用した詐欺行為に関する指摘がなされ、国内外の話題になりました。JPRSは、これらの危険性を解消するために、レジストリの特長を活かして実施できる対策を施しました。

IDNに関するフィッシング詐欺脆弱性の指摘への対応(2月)

IDNとして使用可能な文字のうち、「英数字によく似た文字」を使用することで、IDN対応ブラウザによるWebアクセスを不正なサイトに誘導できる、というフィッシング詐欺に関するIDNの脆弱性について指摘がありました。JPRSでは国内外に対し、この件に関する解説をするとともに、サービス開始時より対応策をとっている日本語JPドメイン名など、十分な準備がなされたIDN登録サービスでは問題が極小化されているという情報発信を行いました。これにより、IDNを使用不可能にするなどのブラウザベンダなどによる過剰反応を抑止しました。また、IDNを導入している他のTLDレジストリと共に、この脆弱性の指摘に対する見解をまとめ、ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)のIDNガイドライン(IDNを導入するTLDレジストリに対しIDNの登録運用ルールに関する方針を示すもの)の更新に協力しました。

個人情報保護法への対応(4月)

2005年4月1日から個人情報保護法が完全施行されることにあわせ、JPドメイン名の登録管理に関する各種規則文書の改訂、および情報の公開範囲や手続きの見直しなどを行いました。これにより、ドメイン名登録情報の公開という国際的な原則を維持しながらも、日本の個人情報保護法で定める情報取扱の考え方とのバランスを保ったサービスを実現しました。

DNSサーバの不適切な設定が引き起こす脅威と対策に関する取り組み(6月～)

ドメイン名のDNS管理者が自身の管理するDNSサーバの設定を適切に管理していない場合、そのドメイン名へのトラフィックを本来のサイトとは異なるサイトに誘導される危険性が指摘され、メディアにも取り上げられました。JPRSでも、本件が

インターネット全体の健全性の確保にとって緊急な問題であると認識し、インターネット関連組織や関連省庁とともに、ドメイン名登録者・DNS サーバ管理者・インターネット利用者・諸外国の TLD レジストリに対し、危険性解消のための取り組み(実態調査・情報提供・注意喚起・危険性解消などの働きかけ)を行いました。また、JP ドメイン名に関しては、個々のドメイン名に対し本脅威が存在しないか調査し、脅威にさらされていることが判明した場合には当該ドメイン名を管理する指定事業者および登録者個々にお知らせしました。

汎用 JP ドメイン名登録更新料の改定(10 月)

2004 年に実施した汎用 JP ドメイン名の新規登録、移転登録の料金改定に続き、JP ドメイン名の経済性向上の施策として、汎用 JP ドメインの登録更新料を 2005 年 10 月 1 日付けで改定しました。また、日本語 JP ドメイン名の登録に関する料金に関し、指定事業者のキャンペーンを支援しています。

WIDE プロジェクトと M-Root DNS サーバの共同運用を開始(12 月)

2005 年 12 月より M-Root DNS サーバの運用に JPRS も参加し、WIDE プロジェクトとの共同運用を開始しました。M-Root DNS サーバは、世界に 13 ある Root DNS サーバのうちの一つで、世界中のインターネットの根幹を支えています。WIDE プロジェクトの先進性と JPRS の安定運用技術を組み合わせることにより、M-Root DNS サーバの信頼性・安定性向上が図られ、また、その発展を通じてさらなる国際的なインターネット環境推進に寄与することが可能となりました。

日本語 JP ドメイン名の普及促進活動の実施

日本語 JP ドメイン名での Web アクセスとその特徴である「分かりやすさ」、「覚えやすさ」を身近なものとして多くのインターネット利用者に体験していただくこと、日本語 JP ドメイン名の活用事例を提案することを目的に、1 月には人名に.JP をつけた日本語 JP ドメイン名を紹介する「人名辞典.jp」サイトを開設、12 月には日本全国の駅名に.JP をつけた日本語 JP ドメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」サービスを開始しました。また、天文現象などのインターネット中継を行う「ライブ！ユニバース」が 4 月と 10 月に実施した日食中継プロジェクトに参加し、日本語 JP ドメイン名(<http://日食中継.jp>)で Web 中継を行い、日本語 JP ドメイン名の利便性を実証しました。

各種イベントでの教育・普及活動

多くの方々にインターネットと JP ドメイン名への理解をより深めていただけるよう、各種イベントへの協賛・チュートリアルやカンファレンスでの講演や展示を通して、インターネットの最新技術や JP ドメイン名の活用手法などの普及を図りました。

- 4 月 「ライブ！ユニバース」ハイブリッド日食中継プロジェクト「LIVE!ECLIPSE 2005 Hybrid」
非営利団体「ライブ！ユニバース」が実施したパナマ・太平洋上からのインターネット日食中継に協力。「<http://日食中継.jp/>」というわかりやすい URL により、41 万件ものアクセスを得たことで日本語 JP ドメイン名の利便性を実証。
- 6 月 第 7 回全日本 Web 教材開発コンテスト ThinkQuest@JAPAN 2004
中学・高校生の Web 教材コンテストで受賞した 19 チームに「<http://作品名.jp/>」の作品名に相当する汎用 JP ドメイン名(希望する日本語および ASCII(英数字)の両方)を 3 年間使用する権利を贈呈。
- 6 月 Interop Tokyo 2005
ブースにて日本語 JP ドメイン名利用事例の展示とデモを実施。
Internet Explorer 7 の登場が間近であることなどのトピックスをもとに、日本語 JP ドメイン名の将来性を PR。
- 6 月 HOSTING-PRO 2005
レンタルサーバ・ホスティング関連業界を対象とした交流イベント「HOSTING-PRO」に、JP ドメイン名で業界を支える立場から主催者の一員として参画。また、ドメイン名に関する世界的な状況や DNS の最新動向などの情報をセミナー形式で提供。
- 10 月 「ライブ！ユニバース」金環日食中継プロジェクト「LIVE!ECLIPSE 2005 Annular」
4 月に引き続き、非営利団体「ライブ！ユニバース」が実施したスペインからのインターネット日食中継に協力。「<http://日食中継.jp/>」へのアクセスは 4 月を上回る 55 万件となった。また、2 回のアクセス実績を分析した結果を電子情報通信学会にて発表。
- 11 月 HOSTING-PRO 2005 Fall
ホスティング事業者における DNS 運用上の注意点にフォーカスしたセミナーを実施。不適切な DNS 設定により利用者を脅威にさらすことのない運用に必要な知識を提供。
- 12 月 Internet Week 2005
「ソリューションセミナー」を実施。日本語 JP ドメイン名の現状と事例、運用設定テクニックを紹介。

1-4 対外活動

インターネットは国や地域の枠に閉じたものではなく、国際的に開かれたネットワークです。そのため、インターネット全体を円滑に機能させるには、国際的に調和の取れた運用体制が必要です。JPRS は JP ドメイン名のレジストリとして、国内外での積極的な提案・発表・協力活動を行うとともに技術標準、運用協力、政策などの策定プロセスへの参加を通じて、インターネットの安定的で高品質なサービス体制の構築に貢献しています。

具体的には、以下のような活動を行いました。

IETF での標準化活動

JPRS の技術者が著者となった RFC 発行

JPRS の森下泰宏と株式会社東芝の神明達哉氏の共著による RFC4074 "Common Misbehavior Against DNS Queries for IPv6 Addresses" が 2005 年 5 月に The Internet Engineering Task Force (IETF) から発行されました。RFC は、インターネットの技術標準を記した文書です。

本 RFC は、インフォメーション(インターネット全体に広く公知することが望ましいと判断された情報)であり、DNS 権威サーバにおける IPv6 AAAA レコードの不適切な取り扱いが IPv4 による通信にも影響を及ぼす場合について、これまでに知られているケースとその影響範囲について調査、考察し、解説したものです。

国際化メールアドレスに関する BoF を提案、開催へ

2005 年 11 月の IETF 会合にて、JET (Joint Engineering Team) を構成する中国(.cn)、韓国(.kr)、シンガポール(.sg)、台湾(.tw)の ccTLD レジストリと協力して、メールアドレスの国際化を推進するための BoF を開催し、技術標準に向けた提案を発表しました。

ブラウザについては IDN を使えるものが増えてきていますが、電子メールについてはメールアドレスの @ の左側に ASCII (英数字) 以外を用いる技術の標準化が未完了であり、IDN に対応した電子メールソフトウェアもほとんどありません。メールアドレスの国際化を推進するため、中国、日本、韓国、台湾、シンガポールの ccTLD レジストリが IETF のエキスパートと共同で基本的な技術検討を行い、IETF に国際化電子メールアドレスの必要性を示し、基本技術の提案をしたものです。この IETF 会合にて、今後ワーキンググループを作り技術標準化を進めることが合意されました。

ICANN における検討への参加

ccTLD 向け Accountability Framework ガイドライン作成の主導

各 ccTLD レジストリと ICANN との間で相互に責任と権限を合意するための枠組みである Accountability Framework の基本内容を検討するワーキンググループのチェアとしての活動を行いました。ワーキンググループは 2005 年 12 月にこれをガイドラインとしてまとめ、ICANN に提案しました。今後、本ガイドラインを参考にしつつ各 ccTLD が ICANN との合意形成を進めていく予定となっています。

ICANN の戦略計画へのパブリックコメント提出

ICANN の戦略計画「ICANN Strategic Plan 2003-04 to 2006-07」に対して、2005 年 2 月、ICANN への支持を表明し、DNS のセキュリティおよび安定性の向上、各 ccTLD レジストリとのフォーマルで責任ある関係構築に重点を置く必要性を提示し、それらの遂行に積極的に協力する旨を述べました。

IDN に関する活動への参加

IDN ガイドラインの改訂内容を検討するワーキンググループにメンバとして参加し、2005 年 9 月より改訂案の作成に参加しました。この改訂案は、2005 年 11 月の ICANN 理事会で正式にガイドラインとして採択されました。また、2005 年 12 月からは、IDN TLD 導入などについて検討する ICANN IDN 諮問委員会に参加しています。

アジアの ccTLD 組織と連名で Microsoft 社に IDN への対応を求める公開状を送付

2005 年 4 月に JET のメンバと連名で、米国 Microsoft 社に対し、次期 Internet Explorer を IDN 対応とすることを要請する公開状を送付しました。公開状の内容は、非英語圏におけるインターネットの発展において IDN は重要な役割を果たしており、既に IDN 対応ブラウザとなっている Safari、Firefox、Opera などに続き、ブラウザ市場で大きなシェアを占める Internet Explorer も IDN に対応することを要請したものです。なお、他の IDN 関連活動との相乗効果もあり、Internet Explorer は、2006 年の夏以降に IDN に対応することが Microsoft 社より発表されています。

総務省の「IP 時代における電気通信番号の在り方に関する研究会報告書(案)に対する意見募集」に対するコメントの提出

総務省から、ENUM(Telephone Number Mapping)の技術と活用に関し、その重要性を認識し国全体として取り組むという報告書案が出され、それに対するパブリックコメントの募集が行われました。それに対し、2005年7月、JPRSは、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)およびWIDEプロジェクトと連名でコメントを提出しました。その中では、ENUMの推進を大いに歓迎すること、海外動向をタイムリーにとらえ実用に移行できる体制と制度の準備を望むことを表明しました。

インターネットガバナンスタスクフォースの活動への参加

世界情報社会サミット(WISIS:World Summit on the Information Society)およびインターネットガバナンス作業部会(WGIG:Working Group on Internet Governance)で話題となったインターネットガバナンスに関する国際的な検討を日本国内で行うグループであるインターネットガバナンスタスクフォース(IGTF:Internet Governance Task Force)に参加しました。JPRSは、その中で、ドメイン名などのインターネット資源管理、インターネットにおける多言語の利用などに関する検討を行い、IGTFとして、民間主導のインターネット管理に賛成し、現状の適切な運用をサポートすることを表明しました。

提案・発表活動

国内外で開催される関連会議やイベントにおいて、ドメイン名、DNSに関連する技術から活用ノウハウに至るまで幅広い内容の提案・発表活動を行っています。詳細は「4-3 提案・発表一覧」をご参照ください。

広報活動

レジストリとしての情報公開・情報開示の観点から、社会およびインターネット・コミュニティに対し、情報発信を行っています。詳細は「4-4 報道発表一覧」をご参照ください。

1-5 関連活動

.netドメイン名レジストリ公募への応募(1月)

米国 VeriSign 社が ICANN との間で締結した.net レジストリ契約が 2005 年 6 月末日で満了することに伴い、次期.netドメイン名のレジストリの公募が ICANN により行われました。2005 年 1 月、この公募に対し JPRS は、米国 NeuLevel 社 (gTLD である.bizドメイン名のレジストリ)とともに Sentan Registry Services, Inc. を設立し応募しました。2005 年 3 月に、次期.netドメイン名のレジストリは米国 VeriSign 社に決まりましたが、選定の過程において、Sentan Registry Services, Inc.は、1 位となった米国 VeriSign 社に僅差で続く 2 位にランクされ、JPRS の高いレジストリ運用能力が評価された結果となりました。

ENUM 関連活動

ENUM は電話番号を用いてインターネット上の様々な通信サービスへの統一的なアクセスを可能とする技術です。JPRS は 2004 年度に引き続き、関連団体との技術交流を行いながら ENUM の活用・サービス化に向けた様々な研究開発、提案活動を行っています。

2 月に京都で開催された APRICOT 2005 においては、アジア太平洋地域の技術グループ APEET(Asia Pacific ENUM Engineering Team)が、会議参加者自らが ENUM を体験できる ENUM Live Trial を実施しました。JPRS は APEET のメンバとして当該 Trial を中心的に企画し、また、登録システムや SIP サーバを提供するなど運営においても中核的役割を果たしました。その結果、参加者から大変好評を得ることができました。また、11 月には、総務省が国際電気通信連合 (ITU)から国際的な ENUMトライアル用の名前空間である e164.arpa の委任を受けました。そのトライアルの全体運営と DNS 運用を、JPNIC と JPRS が共同で行っています。

独立行政法人情報通信研究機構からの委託研究開発

JPRS では、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の委託研究テーマとして、平成 16 年度(2004 年度)に開始された「インターネット中枢機能のセキュリティ強化に関する研究開発」に取り組んでいます(NTT コミュニケーションズ株式会社との共同研究)。JPRS が特に重点をおくテーマとして、TLD に要求される機能・性能に着目した DNS システムの研究開発と、IP Anycast 技術を応用した障害に強い DNS ネットワーク構成・運用方式の研究開発を設定し、年間を通じて活動を行いました。この研究は 3 年計画であり平成 19 年(2007 年)3 月まで実施する予定ですが、得ら

れた成果の一部については JPRS が先行して実用化することにより、JP DNS の安定性、安全性、耐障害性を向上し、JP ドメイン名の信頼性をさらに高めていくことを目標にしています。

1-6 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRS は、ドメイン名登録管理というサービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の 4 つの柱のバランスを適切に保ちながら、それをより高度なものとするために努めています。2005 年は特に、より信頼性・安定性の高い DNS とするための活動、および日本語 JP ドメイン名の活用推進に力を注いだ年でした。具体的には、DNS に関しては、DNS サーバの適切な管理に関する周知・広報活動、M-Root DNS サーバの運用への参画、JP DNS の更新間隔の短縮に関する検討の開始などが挙げられます。JP DNS の更新間隔については、2006 年度中に大幅に短縮させることができる見通しです。また、日本語 JP ドメイン名の利用環境の整備と普及促進活動、国際的な協力を含めた利用環境の充実化活動を積極的に行いました。これらの活動により、日本語 JP ドメイン名がより広く認知されたものと考えています。

2006 年以降に残された課題としては、Whois による情報公開に関し国内動向と国際動向を見つつ状況に応じてあり方を見直す、JP DNS の信頼性・安定性をさらに向上する、などが挙げられます。また、JP ドメイン名のサービス内容の見直しの他に、指定事業者との協力体制の強化についても継続して検討していく必要があります。これらの課題に取り組むことにより、さらに使いやすく、インターネット利用者に信頼され、選択される JP ドメイン名としていきたいと考えています。

また、2006 年には、インターネットのブラウザソフトとして多くの人々が利用している Internet Explorer が IDN に対応する予定であり、日本語 JP ドメイン名の利用環境は大きく前進しています。JPRS では、引き続き日本語 JP ドメイン名の普及促進活動を進めていきます。

2. JPドメイン名レジストリとしての中期ビジョン

これまでと同様に、JPドメイン名登録管理に関しては、信頼性・安定性・利便性・経済性のバランスの取れた施策推進を継続します。また、この推進のための体制をさらに強固なものとし、以下それぞれに対する方針を述べます。

信頼性

JPドメイン名登録者およびインターネット利用者が安心して利用できるよう信頼性の向上に努めます。具体的には、情報セキュリティや個人情報保護を一層強化しながら、インターネットの運用や紛争処理のための登録情報公開と個人情報保護のバランスについて、現在の、そしてこれからのインターネットのあり方に適合できるように検討していきます。また、今後日本語JPドメイン名の活用が広がり知的所有権に関連する問題が増加することが考えられるため、その現実的な対応についても検討、実現して行きます。

安定性

登録管理システムの安定提供、JP DNSの安定提供に努めます。耐故障性など平常時の安定性のみならず、危機管理という側面でのサービス持続性強化にも取り組みます。また、登録者によるDNSの安全な設定についての啓発活動、設定改善活動も継続します。

特にJP DNSに関しては、下記それぞれを目指します。

- ・サーバ配置の最適化
- ・運用体制の強化
- ・クエリ性能向上
- ・不適切なDNS設定の抑止

利便性

登録規則、登録管理手続きを改善し、また、JP DNSの更新間隔の短縮、システムメンテナンス時間やその方法の改善などに取り組むことで、使いやすいJPドメイン名を実現します。また、指定事業者との連携により、JPドメイン名登録者、インターネット利用者にとってさらに総合価値の高いJPドメイン名を目指します。

経済性

安心して使えるために必要な性質である信頼性・安定性・利便性を十分確保した上で、さらなる料金の低廉化に取り組みます。2005年第4四半期には汎用JPドメイン名の登録更新料の改定を行いました。今後も、登録ドメイン名数の増加と信頼性・安定性・利便性への投資を勘案しつつ、料金改定には継続的に取り組んでいきます。

推進体制

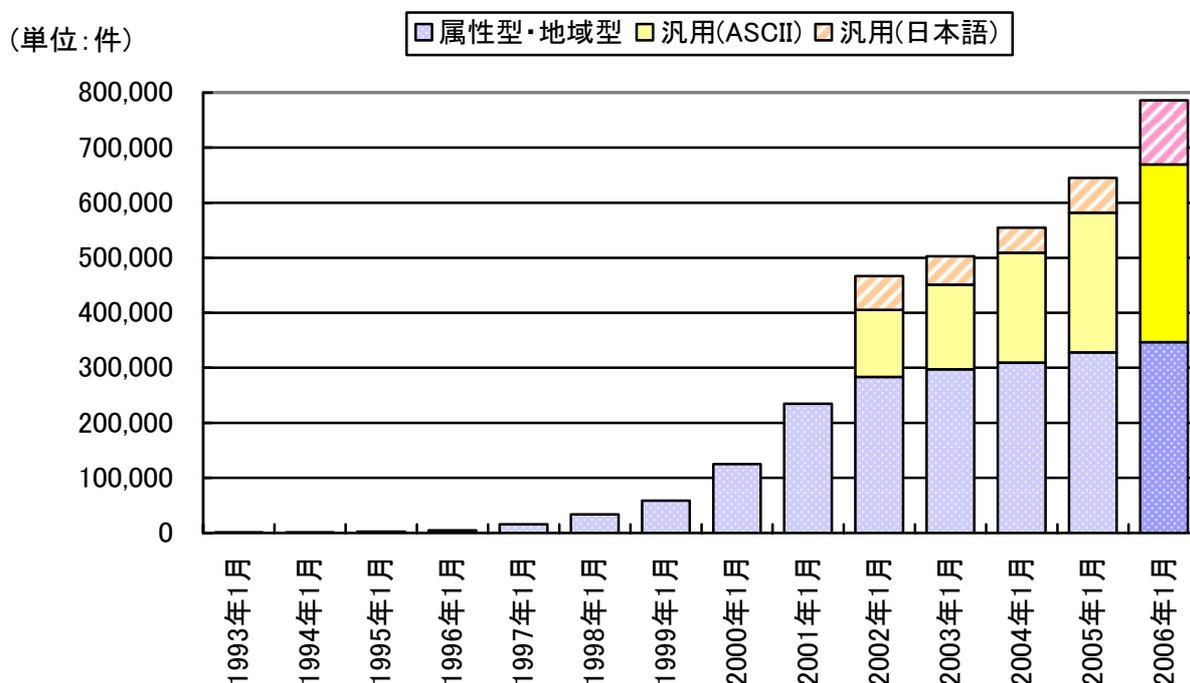
他のTLDなどと競合状態にある中でJPドメイン名が常に安心して使えるドメイン名であるためには、公益性を持ってサービスを提供するだけでなく、今後も国際世界の中で継続的に発展していく必要があります。したがって、JPドメイン名登録者はもちろんのこと、国内外問わずインターネットに関わるあらゆる立場の方と活発な情報交換を行い、連携し発展を目指していきます。

これらの施策を継続して行うことによって皆様が安心して使える魅力あるJPドメイン名を目指します。

3. 参考データ

3-1 JPドメイン名登録累計数の推移

2005年2月1日時点で、2001年2月の汎用JPドメイン名の登録サービス開始以来、初めて汎用JPドメイン名の累計登録数(338,865件)が属性型・地域型JPドメイン名の累計登録数(328,716件)を上回りました。さらに、2005年は、JPドメイン名の年間登録増加数が初めて10万件を超え、汎用JPドメイン名を中心に、登録数が大幅に増加しました。

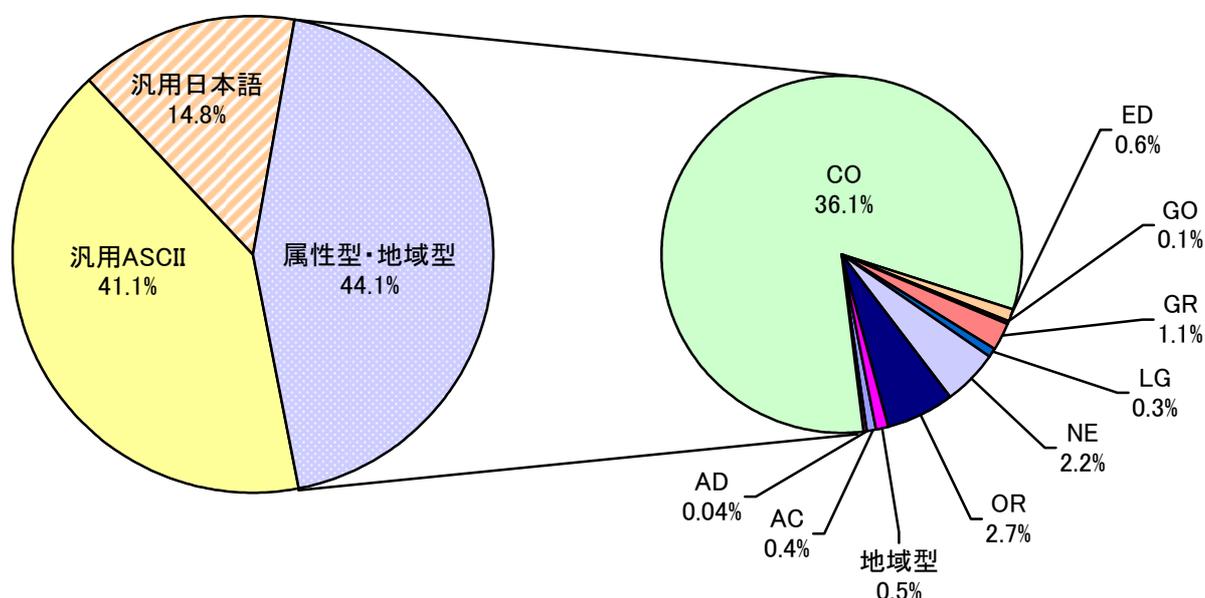


年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名 (ASCII)	汎用 JPドメイン名 (日本語)	合計
1993年1月	953	--	--	953
1994年1月	1,341	--	--	1,341
1995年1月	2,206	--	--	2,206
1996年1月	4,781	--	--	4,781
1997年1月	15,477	--	--	15,477
1998年1月	33,739	--	--	33,739
1999年1月	58,549	--	--	58,549
2000年1月	124,573	--	--	124,573
2001年1月	234,294	--	--	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124

最新の情報は「JPドメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/>)をご覧ください。

3-2 JPドメイン名登録累計の内訳

※2006年1月1日現在

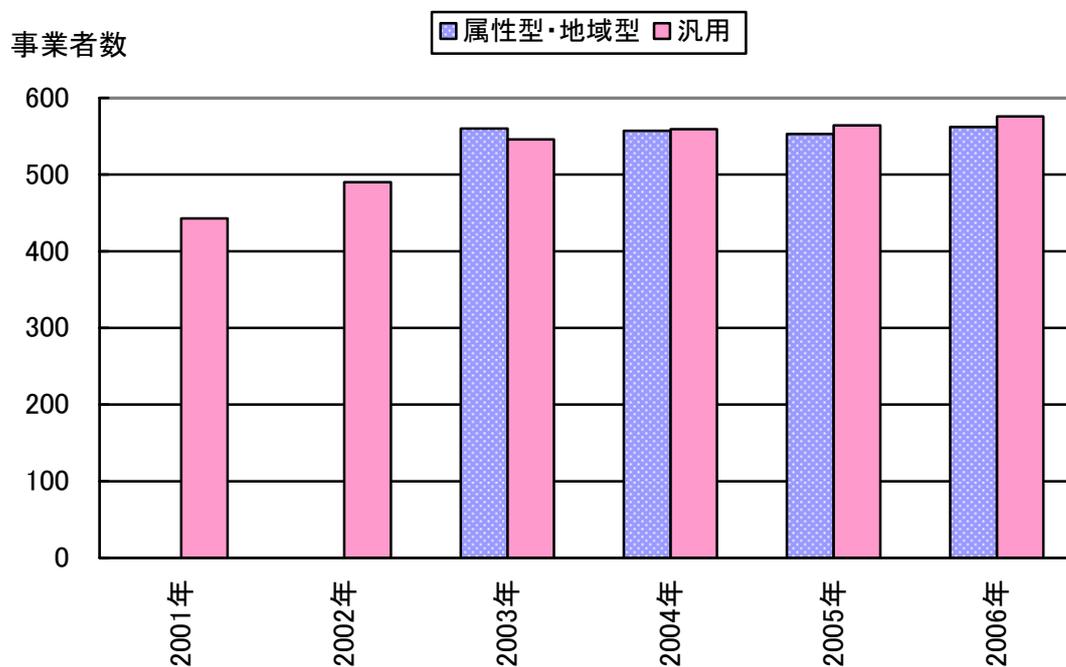


(単位: 件)

JPドメイン名種類		2006年1月1日 登録数	2005年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPドメイン名	AC : 大学など教育機関	3,251	3,135	+116
	AD : JPNIC 会員	297	302	-5
	CO : 一般企業	283,873	265,973	+17,900
	ED : 小・中・高校	4,394	4,302	+92
	GO : 政府機関	839	826	+13
	GR : 任意団体	8,948	9,284	-336
	LG : 地方公共団体	2,534	2,949	-415
	NE : ネットワークサービス	17,317	17,260	+57
	OR : 会社以外の法人	21,071	19,515	+1,556
	地域型	3,816	4,196	-380
汎用 JPドメイン名	ASCII	323,182	254,131	+69,051
	日本語	116,602	63,324	+53,278
JPドメイン名 登録数計		786,124	645,197	+140,927

JPドメイン名の種類の詳細は「.JPの種類」(<http://jprs.jp/info/jp-dom/>)をご覧ください。

3-3 指定事業者数の推移



(単位:社)

年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	---	443	443
2002年1月	---	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138

4. 参考資料

4-1 年表

2000年	12月	JPRS 設立
2001年	2月	汎用 JP ドメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用 JP ドメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用 JP ドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANN との間で ccTLD スポンサー契約を締結
	4月	JPNIC から JPRS へ JP ドメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JP 新設
	10月	IE 用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JP ドメイン名の登録数累計が 50 万件を突破
	6月	ICANN より国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC 準拠の日本語 JP ドメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語 JP アクセスサイト(http://jajp.jp/)」を開設
2004年	2月	JP DNS サービス(「 a.dns.jp 」「 d.dns.jp 」)に IP Anycast 技術を導入
	2月	「日本語 JP ナビ」サービスを開始
	7月	JP ドメイン名が TLD として世界で初めて IPv6 に完全対応
	11月	JP DNS 旧サーバ(旧 a.dns.jp)のサービス終了
	12月	日本語 JP ドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名に.JP をつけた日本語 JP ドメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設
	3月	JP DNS サーバ(c.dns.jp)のサービス終了
	6月	DNS サーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	8月	CO.JP ドメイン名の登録対象として新たに「有限責任事業組合」を追加
	12月	日本全国の駅名に.JP をつけた日本語 JP ドメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設
	12月	WIDE プロジェクトと共同で M-Root DNS サーバの運用を開始

4-2 諮問委員会

諮問委員会は、公平性および中立性を保つ目的で、さまざまな観点を持つ JPRS 社外の委員が、JP ドメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2005 年も、活発な議論が行われました。

諮問委員会は 2002 年より設置されていましたが、レジストリレポートでの報告は初めてとなります。したがって、本レポートでは、設置当初より 2005 年までの分をまとめて記します。

(1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
JP ドメイン名の登録管理業務に関する方針について	2002 年 3 月 26 日 JPRS-ADV-2002001	2002 年 11 月 29 日 JPRS-ADVRPT-2002002
属性型ドメイン名「LG.JP」の新設の是非と方針について	2002 年 6 月 19 日 JPRS-ADV-2002002	2002 年 7 月 17 日 JPRS-ADVRPT-2002001
第 2 期 JP ドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2002 年 6 月 19 日 JPRS-ADV-2002003	2002 年 11 月 29 日 JPRS-ADVRPT-2002003
指定事業者制度の下での特定の状況における JP ドメイン名とその登録者の保護について	2003 年 9 月 3 日 JPRS-ADV-2003001	2004 年 3 月 10 日 JPRS-ADVRPT-2004001
JP ドメイン名の登録に関わる基本的な手続への柔軟性の導入について	2004 年 4 月 28 日 JPRS-ADV-2004001	2004 年 12 月 10 日 JPRS-ADVRPT-2004001
第 3 期 JP ドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2004 年 11 月 10 日 JPRS-ADV-2004002	2005 年 3 月 15 日 JPRS-ADVRPT-2004002
日本語ドメイン名における予約ドメインの今後の取扱い方針について	2005 年 8 月 30 日 JPRS-ADV-2005001	(諮問中)

諮問・答申テーマの詳細は「JP ドメイン名諮問委員会」(<http://jprs.co.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(50音順、敬称略)

2002年

氏名	所属	備考
飯塚 久夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 先端 IP アーキテクチャセンタ所長	
潮田 壽彌	味の素株式会社 代表取締役専務	6月より諮問委員
加藤 真代	主婦連合会 参与	
後藤 滋樹	早稲田大学理工学部情報学科 教授	
下浦 敏治	富士通株式会社 ネットワークサービス本部 本部長代理	
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授	

2003年

氏名	所属	備考
飯塚 久夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 常務取締役 先端 IP アーキテクチャセンタ所長	
潮田 壽彌	味の素株式会社 代表取締役専務	
加藤 真代	主婦連合会 副会長	
加藤 雄一	ニフティ株式会社 常務取締役 システム事業部長	4月より諮問委員
後藤 滋樹	早稲田大学理工学部情報学科 教授	
下浦 敏治	富士通株式会社 ネットワークサービス本部 本部長代理	3月まで諮問委員
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授	

2004 年

氏名	所属	備考
飯塚 久夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 常務取締役 先端 IP アーキテクチャセンタ所長	
潮田 壽彌	味の素株式会社 代表取締役専務	3 月まで諮問委員
加藤 真代	生活評論家 (元・主婦連合会副会長)	
加藤 雄一	ニフティ株式会社 常務取締役 システム事業部長	
後藤 滋樹	早稲田大学理工学部コンピュータ・ネットワーク工学科 教授	
島田 精一	日本ユニシス株式会社 代表取締役社長	4 月より諮問委員
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授	

2005 年

氏名	所属	備考
飯塚 久夫	NTT ラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長	
加藤 真代	生活評論家 (元・主婦連合会副会長)	
加藤 雄一	ニフティ株式会社 常務取締役 インターネットビジネス本部長	
後藤 滋樹	早稲田大学理工学部コンピュータ・ネットワーク工学科 教授	
島田 精一	日本ユニシス株式会社 代表取締役社長	7 月まで諮問委員
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授	
棚橋 康郎	新日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役会長	11 月より諮問委員

(3) 諮問委員会開催日一覧

2002年	3月26日	第1回 JPドメイン名諮問委員会
	7月8日	第2回 JPドメイン名諮問委員会
	11月11日	第3回 JPドメイン名諮問委員会
2003年	2月18日	第4回 JPドメイン名諮問委員会
	5月21日	第5回 JPドメイン名諮問委員会
	9月18日	第6回 JPドメイン名諮問委員会
	11月19日	第7回 JPドメイン名諮問委員会
2004年	2月10日	第8回 JPドメイン名諮問委員会
	5月25日	第9回 JPドメイン名諮問委員会
	8月24日	第10回 JPドメイン名諮問委員会
2005年	3月15日	第11回 JPドメイン名諮問委員会
	5月24日	第12回 JPドメイン名諮問委員会
	8月30日	第13回 JPドメイン名諮問委員会
	11月17日	第14回 JPドメイン名諮問委員会

4-3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月26日	ccTLDの動向	ICANN 報告会/ IGTF 報告会	JPNIC (※1)/ IAjapan (※2)
2月1日	Using In-bailiwick Nameservers	NANOG33	NANOG (※3)
2月2日	JP-DRP – present and future –	CENTR Admin Workshop	CENTR (※4)
2月10日	ドメイン名とDNS –最新動向–	情報ネットワーク技術 講演会	熊本県工業技術センター (※5)
2月21日	DNS Monkey-in-the-middle Attack	DNSSEC SUMMIT	DNSSEC Deployment Working Group (※6)
2月22日	DNS Operational Experiences in JPRS/.JP - DNS itself, IPv6, IDN, ENUM -	APRICOT 2005 Meeting	APRICOT 2005 日本実行委員会 (※7)
2月23日	IPv6 DNS Operation of .JP	IPv6 Summit	APRICOT (※8)
2月23日	ENUM/SIP Deployment Status – Japan Update –	APRICOT Conference	APRICOT
2月24日	Improving reverse DNS lookup performance	APNIC19 DNS operations SIG	APNIC (※9)
3月7日	IDN Application Guideline	62nd IETF APPAREA BOF	IETF (※10)
3月9日	APEET ENUM/SIP Live Trial at APRICOT 2005 Kyoto	62nd IETF ENUM WG	IETF
4月2日	IDNs – Homographs & Phishing –	ICANN GAC IDN Workshop	ICANN GAC (※11)
4月5日	AF-WG Report	ICANN ccNSO Meeting	ICANN ccNSO (※12)
5月6日	Using In-bailiwick Nameservers in .ARPA	RIPE 50 Meeting	RIPE (※13)
5月18日	ccTLDの動向	ICANN 報告会/ IGTF 報告会	JPNIC/IAjapan
7月10日	Stakeholder Relations in .JP	wwTLD Meeting	wwTLD (※14)
7月11日	AF-WG Report	ICANN ccNSO Meeting	ICANN ccNSO

日付	表題	会議名	主催
7月31日	DNS Hijacking – Inappropriate domain name management causes DNS Hijacking –	CENTR Technical Advisory Working Group	CENTR
7月31日	BIND 8 iterative caching resolver should be marked as ‘deprecated’.	BIND Forum Meeting	ISC (※15)
8月1日	BGP Anycast Node for Authoritative Name Server Requirements	63rd IETF Meeting Domain Name System Operations WG (dnsop)	IETF
8月8日	ccTLD の動向	ICANN 報告会/ IGTF 報告会	JPNIC/IAjapan
8月23日	International Collaboration – from the viewpoint of JPRS –	APNG Camp	APNG (※16)
10月2日	Guidelines for the Implementation of Internationalized Domain Names	APTLD Meeting	APTLD (※17)
10月2日	DNS Hijacking	APTLD Meeting	APTLD
10月3日	.JP Update	APTLD Meeting	APTLD
11月6日	DNS Hijacking – Inappropriate domain name management causes DNS Hijacking –	IEPG Meeting	IEPG (※18)
11月10日	Downgrading mechanism for Internationalized eMail Address (IMA)	IEE BoF, 64th IETF Meeting	IETF
11月16日	ドメイン名とDNSの最新動向	HOSTING-PRO 2005 Fall	HOSTING-PRO 実行委員会 (※19)
11月21日	.JP Measures against DNS Hijacks	CENTR Admin Workshop	CENTR
11月22日	Laws Related to Cyber Crimes – Case of Japan –	CENTR 28th General Assembly	CENTR

日付	表題	会議名	主催
11月29日	Personal Information Protection Law and .JP Whois	Privacy Conference – Whois/Privacy: Building Bridges	GNSO Registry Constituency(※20) GNSO Non-commercial Users Constituency (※21) Public Interest Registry (PIR) (※22) Cole, Raywid & Praverman LLP (※23)
12月1日	IDN - these days -	ICANN ccNSO Meeting	ICANN ccNSO
12月6日	ドメイン名の更新を忘れると…	Internet Week 2005 DNS Day	JPNIC
12月6日	不適切なドメイン名管理が招く脅威	Internet Week 2005 DNS Day	JPNIC
12月7日	Input to WSIS Panel Discussion	Internet Week 2005	JPNIC
12月9日	2005年のドメイン名全般の動向	Internet Week 2005 IP Meeting	JPNIC

※1 JPNIC： 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

<http://www.nic.ad.jp/>

※2 IAJapan： 財団法人インターネット協会

<http://www.iajapan.org/>

※3 NANOG： The North American Network Operators' Group

<http://www.nanog.org/>

※4 CENTR： Council of European National Top-Level Domain Registries

<http://www.centri.org/>

※5 熊本工業技術センター

<http://www.kmt-iri.go.jp/>

※6 DNSSEC Deployment Working Group

<http://www.dnssec-deployment.org/wg.php>

※7 APRICOT 2005 日本実行委員会

<http://www.apricot.net/apricot2005/>

-
- ※8 APRICOT :
Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies
<http://www.apricot.net/>
- ※9 APNIC : Asia Pacific Network Information Centre
<http://www.apnic.net/>
- ※10 IETF : The Internet Engineering Task Force
<http://www.ietf.org/>
- ※11 ICANN GAC :
Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) Governmental
Advisory Committee
<http://www.icann.org/committees/gac/>
- ※12 ICANN ccNSO : ICANN Country Code Names Supporting Organization
<http://ccnso.icann.org/>
- ※13 RIPE : Reseaux IP Europeens
<http://www.ripe.net/ripe/>
- ※14 wwTLD : World Wide Alliance of Top Level Domain
<http://www.wwtld.org/>
- ※15 ISC : Internet Systems Consortium, Inc.
<http://www.isc.org/>
- ※16 APNG : Asia Pacific Networking Group
<http://www.apng.org/>
- ※17 APTLD : Asia Pacific Top Level Domain Association
<http://www.aptdld.org/>
- ※18 IEPG : Internet operational group
<http://www.iepg.org/>
- ※19 HOSTING-PRO 実行委員会
<http://hosting-pro.jp/>
- ※20 GNSO Registry Constituency
<http://www.gtldregistries.org/>
- ※21 GNSO Non-commercial Users Constituency
<http://www.ncdnhc.org/>
- ※22 Public Interest Registry (PIR)
<http://www.pir.org/>
- ※23 Cole, Raywid & Praverman LLP
<http://www.crblaw.com/>

4-4 報道発表一覧

2005 年	内容
1 月 12 日	JPRS が「人名」を用いた日本語 JP ドメイン名のポータルサイト「人名辞典.jp」サイト (http://人名辞典.jp/)を本日開設 -日本語 JP ドメイン名の累計登録数は 63,000 件を突破し、過去最高に-
1 月 19 日	JPRS が米国 NeuLevel 社と合同で「.NET」の次期レジストリ組織候補に応募 -登録数世界第二位の gTLD の登録管理と運用により、コミュニティへのさらなる貢献を目指す-
2 月 1 日	JPRS が 4 月 1 日より、JP ドメイン名登録管理サービスを「個人情報保護法」に対応 -インターネットの自律分散運用と個人情報保護の両立を目指す-
2 月 8 日	汎用 JP ドメイン名の累計登録数が 33 万件を超え、属性型・地域型 JP ドメイン名を逆転 -JP ドメイン名の登録数は合計で 66 万件に-
4 月 6 日	JPRS が『JP ドメイン名レジストリレポート 2004』を本日公開 -今後も、日本語 JP ドメイン名の利用環境整備や JP DNS の安定性向上、登録価格の改定などを実施-
4 月 7 日	JPRS が、日本語 JP ドメイン名を利用した「ライブ！ユニバース」の『ハイブリッド日食プロジェクト』(http://日食中継.jp/)に参加 -4 月 9 日(土)に(http://日食中継.jp/)サイトで、インターネット中継を実施-
4 月 9 日	JPRS 参加の「ハイブリッド日食プロジェクト」(http://日食中継.jp/)で日本語 JP ドメイン名によるアクセス数が 41 万件を突破 -アクセス全体の 15%以上が日本語 JP ドメイン名によるもの-
6 月 1 日	JP ドメイン名の累計登録数が 70 万件を突破、アジア第 1 位(世界第 7 位)の ccTLD に -日本語 JP ドメイン名も 10 万件を突破、「co.jp」も 27 万件と好調-
6 月 6 日	JPRS が、協賛する『ThinkQuest@JAPAN 2004』の受賞チームに汎用 JP ドメイン名 (日本語/ASCII)を授与 -受賞 19 作品全てが「 http://作品名.jp/ 」でアクセス可能に-
7 月 21 日	JPRS が JP ドメイン名登録管理サービスを LLP 法(「有限責任事業組合契約に関する法律」)に対応 -「有限責任事業組合」も「CO.JP」ドメイン名を登録可能に-
8 月 4 日	JPRS が DNS サーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始 -該当する登録者への連絡など、実態調査・情報提供などを実施-

2005年	内容
9月2日	<p>JPRS が、日本語 JP ドメイン名を利用した「ライブ！ユニバース」の金環日食中継プロジェクト(http://日食中継.jp/)に参加</p> <p>-日食中継用 Web サイト(http://日食中継.jp/)が、本日、オープン-</p>
9月8日	<p>JPRS が、『ThinkQuest@JAPAN 2005』の応募チームに、コンテスト出品用の JP ドメイン名(日本語と ASCII)を提供</p> <p>-独自ドメイン名の利用体験を通し、中学・高校生にインターネットの理解を促進-</p>
9月28日	<p>JPRS 参加の、日本語 JP ドメイン名を利用した「ライブ！ユニバース」の金環日食中継プロジェクト(http://日食中継.jp/)が 10 月 3 日(月)に実施</p> <p>-日本語 JP ドメイン名サイト(http://日食中継.jp/)でスペインの金環日食をライブ中継-</p>
10月3日	<p>JPRS 参加の、「ライブ！ユニバース」の金環日食中継プロジェクト(http://日食中継.jp/)で、日本語 JP ドメイン名によるアクセス数が約 55 万件を記録</p>
12月5日	<p>JPRS が DNS サーバの不適切な設定による危険性解消に向けた措置を実施</p> <p>-トラフィック乗っ取りなどの危険性の高い、不適切な DNS サーバ設定を JPRS が削除-</p>
12月15日	<p>JPRS が日本語 JP ドメイン名の本格的利用方法を開拓</p> <p>-日本語 JP ドメイン名(○○駅.jp)を利用して、日本全国の総合地域情報を提供する「駅街ガイド.jp」サービス(http://駅街ガイド.jp/)を本日開始-</p>
12月20日	<p>WIDE プロジェクトと JPRS が Root DNS サーバの共同運用を開始</p> <p>-インターネット全体のさらなる安定性向上への寄与を目指して-</p>

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

4-5 指定事業者一覧

(2005年12月31日現在)

あ		アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属
株式会社アーク	汎	有限会社アステリスク	汎
有限会社アースリンクネットワーク	属	株式会社アット東京	属・汎
有限会社アーベント	汎	アットネットホーム株式会社	属・汎
株式会社アールエムエス	属・汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アール・ナック	汎	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイアイティーヴィー	属・汎	株式会社アドミラルシステム	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	属・汎	株式会社アネッツ	属・汎
株式会社AICOM	属・汎	合資会社アプジオ	汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アプレッツ	属
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社アイティービー	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	汎	株式会社アリックス (神奈川県)	属・汎
アイティーエージェント株式会社	汎	株式会社アリックス (大阪府)	属
株式会社アイテックジャパン	属・汎	有限会社アルティネット	属・汎
アイテック阪神株式会社	属・汎	株式会社アルファ情報システムズ	汎
アイ・ドウコミュニケーションズ インコーポレイティッド	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
株式会社アイネクスト	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
有限会社アイネットディー	汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
株式会社アイ・ピー・レボリューション	属・汎	株式会社アンネット	属・汎
株式会社アイブイピー	属・汎	い	
株式会社アイレックス	汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	属・汎	株式会社イー・サポート	属・汎
アウズ株式会社	汎	株式会社Eストアー	属・汎
アオイソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	株式会社イーポート	属・汎
株式会社アクシス	属	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
株式会社朝日ネット	属・汎	イクアント株式会社	属
株式会社アジア・ユナイテッド・ コンピューティング	属・汎	イクストライド株式会社	属・汎
		池田マルチメディア株式会社	汎
		株式会社イサオ	属・汎

株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎
株式会社イシマル	属・汎	株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎
イツツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	株式会社ウェブステーションやまがた	属・汎
株式会社イットアップ	属・汎	有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎
井原放送株式会社	属・汎	株式会社ウェブマネー	属・汎
株式会社イプリオ	属・汎	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	え	
有限会社インターステップ	属・汎	株式会社エアネット	属・汎
インタードットネット株式会社	属・汎	株式会社エイシーティ	属・汎
株式会社インターナショナル	属	AT&T グローバル・サービス株式会社	属・汎
サイエンティフィック		株式会社エーアイエーサービス	属・汎
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎	株式会社エーアイエヌ	属・汎
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎	株式会社エー・アイ・ピー	汎
インターネットウェア株式会社	属・汎	有限会社エーエスピー・ジャパン	属・汎
インターネットエーアールシー株式会社	属・汎	AGS 株式会社	属・汎
株式会社インターネット尾張	属・汎	有限会社エーシーオーエンタテイメント	汎
インターネットサービス株式会社	属・汎	株式会社エクサ	属
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎	エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	属・汎
株式会社インターネットワンジャパン	属・汎	株式会社エス・エフ・シー	属・汎
株式会社インターリンク	属・汎	有限会社エスオーシー	属
インターワークス	属・汎	エスティアイ株式会社	汎
株式会社インテック	属・汎	株式会社 STNet	属・汎
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・	属・汎	エヌ・アール・アイ・ネットワーク	属・汎
インフォマティクス株式会社		コミュニケーションズ株式会社	
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎	株式会社エヌアイエスプラス	属・汎
株式会社インフォアイ	汎	株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎
株式会社インフォウェア	汎	株式会社エヌエーエスコポーレーション	属・汎
有限会社インフォジャム	汎	株式会社 NS・コンピュータサービス	属・汎
有限会社インフォ・プロ	汎	株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎
株式会社インフォマーク	属・汎	株式会社エヌディエス	属
インフォミーム株式会社	汎	株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス	属
株式会社インプレッション	汎	株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎
う		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	属・汎
WITH Network	属・汎	株式会社	
有限会社ウィル	属・汎	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	属・汎
株式会社ウィル	属・汎	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎
ウイングワールド有限会社	属・汎	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	属・汎
株式会社ウインテック	属・汎	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属

株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト関西	属・汎	株式会社オフィスネット	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国	属・汎	オブティ株式会社	汎
株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト名古屋	属・汎	有限会社音彩館	汎
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	属・汎	か	
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎	株式会社カイクリエイト	属・汎
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎	株式会社科学情報システムズ	属・汎
株式会社エヌネット	属・汎	カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎	笠岡放送株式会社	属・汎
エプソンインテリジェンス株式会社	汎	特定非営利活動法人 柏インターネットユニオン	属・汎
株式会社エミック	属	株式会社かっぺ	属・汎
エム・アール・アイシステムズ株式会社	属・汎	神奈川ゼロックス株式会社	属・汎
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎	株式会社金沢印刷	属
MSE株式会社	属・汎	株式会社カビールケン	属・汎
エムネット株式会社	属・汎	株式会社亀山電機	属
株式会社エム.ビー.エス	属・汎	株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属
エルシーバイ株式会社	属・汎	関越ネットワークシステム株式会社	属
株式会社エンジニアリング中部	属・汎	関西ブロードバンド株式会社	属・汎
遠鉄システムサービス株式会社	属・汎	関西マルチメディアサービス株式会社	属・汎
お		関電システムソリューションズ株式会社	属・汎
大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎	き	
株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎	株式会社キールネットワークス	属・汎
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎	株式会社企画屋	属・汎
株式会社オーシーシー	属・汎	株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社オージス総研	属	有限会社ギミック	属・汎
株式会社大塚商会	属・汎	株式会社キャッチネットワーク	属・汎
株式会社オーティエス	属	株式会社キャッチボール・トウエンティワン・ インターネット・コンサルティング	属・汎
株式会社オーテクノコーポレーション	汎	キャノンネットワークコミュニケーションズ 株式会社	属・汎
株式会社オーネット	属・汎	九州通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社オービック	属・汎	合資会社キューテック	属
オールインワンソリューション株式会社	属・汎	株式会社キューデンインフォコム	属・汎
岡山県	属・汎	社団法人行政情報システム研究所	属・汎
岡山ネットワーク株式会社	属・汎	京都アイネット株式会社	属・汎
沖電気工業株式会社	属・汎	共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎
沖縄通信ネットワーク株式会社	属・汎	財団法人京都高度技術研究所	属・汎
株式会社沖縄富士通システム エンジニアリング	属・汎	京都電子計算株式会社	汎
株式会社帯広シティーケーブル	属・汎		

京都リサーチパーク株式会社	属	コクヨECプラットフォーム株式会社	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎	国立情報学研究所	属
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社コスモ・サイエンティフィック・	属
く		システム	
株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎	株式会社コスモスネットコミュニケーションズ	属・汎
クボタシステム開発株式会社	属	コスモメディア株式会社	属・汎
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎	株式会社コマックス	属・汎
株式会社クララオンライン	属・汎	コミュニケーションメディア有限会社	汎
株式会社グランウィル	属・汎	株式会社コム	属・汎
グリーンシティケーブルテレビ株式会社	属・汎	株式会社コムネット	属・汎
株式会社クレイフィッシュ	属・汎	さ	
グローバルコムズ株式会社	属・汎	サイトクリック株式会社	属・汎
グローバルソリューション株式会社	属・汎	サイトソーシング株式会社	汎
群馬インターネット株式会社	属・汎	彩ネット株式会社	属・汎
け		株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎
株式会社ケイアンドケイコーポレーション	属・汎	サイバーステーション株式会社	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎	サイバー・ソリューション株式会社	属・汎
株式会社ケイ・オプティコム	属・汎	株式会社サイバー・トレーディング	汎
株式会社計算機科学研究所	属・汎	株式会社サイバーネット	汎
有限会社ケイズシステム	属	サイバー・ネット・コミュニケーションズ	属・汎
KDDI 株式会社	属・汎	株式会社	
KDDI 沖縄株式会社	属・汎	有限会社サイバーランド	属・汎
株式会社 KDDI ネットワーク&	属・汎	株式会社サイバーリンクス	属・汎
ソリューションズ		有限会社サイプレス	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎	株式会社佐賀新聞社	属・汎
株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎	サクサビジネスシステム株式会社	属・汎
Knet株式会社	属・汎	ザクソン株式会社	属・汎
KVH 株式会社	属・汎	さくらインターネット株式会社	属・汎
ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎	株式会社さくらケーシーエス	属・汎
株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎	株式会社ザ・トーカイ	属・汎
こ		サニーネットテクノロジー有限会社	属・汎
広告社株式会社	属・汎	株式会社サルード	属・汎
株式会社鴻新	属	三栄産業株式会社	属・汎
高速情報通信システム株式会社	属・汎	株式会社サンスイ	属・汎
株式会社神戸コミュニティ・エクステンジ	属・汎	サンテック株式会社	汎
向陽株式会社	属・汎	株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎
株式会社コール・トゥ・ウェブ	属・汎	株式会社サンメディア	属・汎
株式会社国際調達情報	属・汎	株式会社サンライズシステムズ	属・汎

株式会社サンロフト	汎	情報計算化学生物学会 (CBI 学会)	属・汎
し		情報テクノロジー株式会社	属
株式会社シー・アール	属・汎	株式会社ジンオフィスサービス	属・汎
株式会社CRCソリューションズ	属・汎	シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社CIJ	属・汎	株式会社しんきん情報システムセンター	属・汎
シーアンドエムジャパン有限会社	属	新和技術コンサルタント株式会社	属・汎
株式会社 CSK ネットワークシステムズ	属・汎	す	
株式会社ジーエヌエー	属・汎	株式会社数理計画	汎
株式会社シー・エヌ・エス	属・汎	株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
GMO インターネット株式会社	属・汎	スターティア株式会社	属・汎
GMO ホスティング & セキュリティ株式会社	属・汎	スターネット株式会社	属・汎
株式会社シークネット	属・汎	株式会社スタジオマップ	属・汎
株式会社シーサイドソフトウェア	属・汎	スパークジャパン株式会社	属・汎
株式会社シーサイドネット	属・汎	有限会社スパイラルドリームファクトリー	属・汎
株式会社シースターコーポレーション	属・汎	株式会社スピーディア	属・汎
シーティービーメディア株式会社	属・汎	スペック株式会社	属・汎
株式会社シーテック	属・汎	株式会社スマートバリュー	属・汎
株式会社 CPI	属・汎	住商情報システム株式会社	属・汎
株式会社シーポイント	属・汎	株式会社スリースカンパニー	属・汎
株式会社シーマイル	汎	有限会社スレイブ	汎
株式会社 JWAY	属・汎	せ	
株式会社ジェイエヌシー	属	株式会社ゼクス	属・汎
株式会社ジェイシーシー	属・汎	セコム山陰株式会社	属・汎
株式会社ジェイナビ	汎	セコムトラストネット株式会社	属・汎
塩尻市	属・汎	株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
シグマシステムズ株式会社	属	株式会社ZTV	属・汎
株式会社四国インターネット	属・汎	セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	汎
システム・アルファ株式会社	属・汎	株式会社セントラルサクセス	汎
システム開発株式会社	属・汎	全日空システム企画株式会社	属・汎
株式会社新発田ネットワークサービス	属・汎	そ	
シャープ株式会社	属・汎	双日システムズ株式会社	属・汎
有限会社ジャイレフ	汎	有限会社ソーホー	属・汎
有限会社シャイン・オン	属・汎	ソニー株式会社	属・汎
株式会社ジャストシステム	属	ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属
ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎	ソニーコミュニケーションネットワーク	属・汎
ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎	株式会社	株式会社
JOIN 協会	属・汎	ソピアフォンス株式会社	属・汎
有限会社情報空間	属・汎	株式会社ソフティック	属・汎

株式会社ソフトアイ	属・汎	株式会社ティーズオフィス	属
有限会社ソフトハウスブーケ	属	ディーディーエヌ株式会社	属・汎
ソフトバンク・アイディーシー株式会社	属・汎	ティー・ティー・ティー株式会社	属・汎
ソフトバンク BB 株式会社	属・汎	株式会社ディーネット	属・汎
ソリス株式会社	属・汎	有限会社ティ・エイ・エム	属・汎
ソリッドネットワークス株式会社	属・汎	株式会社帝国データバンクネット	属・汎
た		コミュニケーション	
第一アドシステム株式会社	属・汎	株式会社データシステム米沢	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎	データ・ジャパン株式会社	属・汎
大平印刷株式会社	汎	データ・ステーションズ株式会社	属・汎
株式会社大和生研	汎	株式会社デオデオ	属・汎
有限会社 Taka エンタプライズ	汎	テクノネットビジネス株式会社	属
株式会社タップス	属・汎	有限会社テクノマエストロ	汎
ち		デジタルファクトリ株式会社	属
株式会社チアーズ	属	株式会社デジタルファンデーションズ	属・汎
有限会社チケット	汎	株式会社デジタルフォレスト	属・汎
知多メディアネットワーク株式会社	属・汎	株式会社デジタルマトリックス	属・汎
財団法人地方自治情報センター	属	デジボックス株式会社	属・汎
チャンスバンク株式会社	汎	株式会社デジロック	汎
特定非営利活動法人中国四国 インターネット協議会	属・汎	鉄道情報システム株式会社	属・汎
株式会社中電シーティーアイ	属・汎	株式会社テレウェイヴ	属・汎
株式会社中部	属・汎	株式会社テレコムわかやま	属・汎
中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎	有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎
中部電力株式会社	属・汎	株式会社電算	属・汎
銚子インターネット株式会社	属・汎	株式会社電設	汎
つ		と	
合資会社月と六ペンス	汎	トゥカウズドットコム	汎
株式会社つくばインターネットサービス	属・汎	東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎
株式会社つくばマルチメディア	属・汎	東京スプリング株式会社	属・汎
て		株式会社東芝 iバリュー クリエーション社	汎
ティアイエス株式会社	属	東芝情報システム株式会社	属・汎
株式会社ティアックシステムクリエイト	汎	東芝ソリューション株式会社	属・汎
株式会社ディアロネット	汎	東芝ドキュメント株式会社	属・汎
株式会社ディーエスネットワークス	属・汎	東邦ガス情報システム株式会社	属・汎
株式会社DNPデジタルコム	汎	東北インテリジェント通信株式会社	属・汎
ディーシーエヌ株式会社	属・汎	東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎
株式会社TCP	属・汎	株式会社トータルサービス	属
		都市改造システム株式会社	属・汎

ドットスタージャパン株式会社	汎	日本データサービス株式会社	汎
凸版印刷株式会社	属・汎	日本デジタル配信株式会社	属・汎
株式会社トップ	属・汎	日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社	属
トナミ運輸株式会社	属・汎	日本バイナル株式会社	属・汎
ドメイン運用技術研究会	属・汎	日本ビジネスシステムズ株式会社	汎
株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎	日本ベリサイン株式会社	属・汎
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社日本メディアワーク	属
株式会社トランスウエア	属・汎	日本ユニシス情報システム株式会社	属・汎
株式会社ドリームウェーブ静岡	属・汎	株式会社ニューメディア徳島	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎		
株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎		
な		ね	
株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎	株式会社ネクサス	属・汎
株式会社ナカポワールド	属・汎	株式会社ネクストアイ	属・汎
南海電設株式会社	属・汎	ネクストウェブ株式会社	属・汎
		株式会社ネスク	属・汎
に		株式会社ネックス	属
ニートウェア株式会社	属・汎	株式会社ネットアイアールディー	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎	株式会社ネットアシスト	属・汎
株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎	ネットエイジ株式会社	属・汎
株式会社日経統合システム	属	有限会社ネットグルーヴワークス	属・汎
日研システム株式会社	属・汎	株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属	株式会社ネットシーズ	汎
日本インターネットアクセス株式会社	属・汎	株式会社ネットスプリング	属
日本情報通信株式会社	属・汎	株式会社ネットフォレスト	属・汎
株式会社日本データ	属・汎	株式会社ネットワーク21	属・汎
日本テレコム株式会社	属・汎	株式会社ネットワールド	属・汎
日本電気株式会社	属・汎		
ニフティ株式会社	属・汎	の	
株式会社日本イーエルディーネット	属・汎	株式会社ノア	属
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	属	農林水産省研究ネットワーク	属
日本技術貿易株式会社	属・汎	有限会社ノマド	属・汎
日本語ホームページ株式会社	汎		
株式会社日本サイバーテック	汎	は	
株式会社日本システム開発	属・汎	パークネット株式会社	属・汎
株式会社日本システムテクノロジー	汎	株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎
日本ジョイナス株式会社	属	株式会社パーソナルビジネスアシスト	汎
日本商工株式会社	属・汎	ハートコンピュータ株式会社	属・汎
日本たばこ産業株式会社	属・汎	パールビジョン株式会社	属・汎
		ハイデックシステムズ株式会社	属・汎
		株式会社ハイネット	属・汎

株式会社ハイパー・システムズ	属・汎	有限会社フェイスワン	属・汎
株式会社ハイパーボックス	属・汎	株式会社フェニシス	属
パナソニック ネットワークサービスズ 株式会社	属・汎	福井コンピュータ株式会社	属・汎
株式会社ハミングバード	属・汎	富士ソフトエービーシ株式会社	汎
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎	富士通株式会社	属・汎
バリューコマース株式会社	属・汎	株式会社富士通アドバンスソリューションズ	属・汎
株式会社パレード	属・汎	株式会社富士通愛媛情報システムズ	属・汎
有限会社パワード	属	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎
株式会社パワードコム	属・汎	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	属・汎
ひ		株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎
株式会社PFU	属・汎	株式会社富士通関西システムズ	属・汎
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎	富士通関西中部ネットテック株式会社	属
株式会社ピーク	属・汎	株式会社富士通高知システム エンジニアリング	属・汎
株式会社ピークル	属・汎	株式会社富士通四国システムズ	属・汎
株式会社ピーぷる	属・汎	株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎
株式会社光通信	属・汎	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎
ビジネスネットワークテレコム株式会社	属・汎	株式会社富士通中国システムズ	属・汎
ビジネスリアート株式会社	属・汎	株式会社富士通中部システムズ	汎
株式会社日立情報システムズ	属・汎	株式会社富士通東北システムズ	属・汎
株式会社日立製作所	属・汎	株式会社富士通長野システム エンジニアリング	属・汎
有限会社ビットマップ	汎	株式会社富士通新潟システムズ	属・汎
株式会社ビットワークス	属・汎	株式会社富士通ビジネスシステム	属・汎
株式会社ヒップ	属・汎	株式会社富士通北海道システムズ	属・汎
ひまわりネットワーク株式会社	属・汎	株式会社富士通南九州システム エンジニアリング	属・汎
株式会社 PURENICJAPAN	属・汎	株式会社フジミック	属・汎
株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属
株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎	フュージョン・ネットワークサービス株式会社	属・汎
びわこインターネット株式会社	属・汎	株式会社フューチャーイン	汎
株式会社ビワローブ	属・汎	株式会社フューチャースピリッツ	属・汎
ふ		フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎
ファーストサーバ株式会社	属・汎	有限会社フューチャリズムワークス	属・汎
ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎	株式会社ブライセン	属
ファルコンシステムコンサルティング 株式会社	属・汎	株式会社ブライトコンサルティング	汎
株式会社ブイシンク	属	ブランディインターナショナル株式会社	属・汎
株式会社フイズ	属・汎	有限会社フリーダム	属・汎
株式会社ブートコミュニケーション	属・汎		

フリービット株式会社	属・汎	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
株式会社フリーマーケット	属	松本商工会議所	属・汎
株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎	有限会社マリナネット	属・汎
株式会社ブレインウェーブ	属・汎	株式会社マルティ タイズ	汎
株式会社プロアシスト	属	み	
株式会社ブロードテック	属・汎	株式会社ミクストメディア	汎
株式会社ブロードバンドタワー	属・汎	ミクスネットワーク株式会社	属・汎
株式会社プロコムジャパン	属・汎	みずほ情報総研株式会社	属・汎
プロックスシステムデザイン株式会社	属・汎	三井情報開発株式会社	属・汎
株式会社プロット	属・汎	株式会社ミッドランド	属・汎
へ		三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社ペアワークス	属・汎	ミテネインターネット株式会社	属・汎
株式会社平和情報センター	属	株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎
株式会社paperboy&co.	属・汎	株式会社南日本情報処理センター	属・汎
株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎	宮城ネットワーク株式会社	属
有限会社ベツト	汎	株式会社ミライコミュニケーション	属・汎
ベルネット株式会社	属	ネットワーク	属・汎
ほ		む	
株式会社ホープムーン	属・汎	株式会社武蔵野	属・汎
有限会社ホームページシステム	汎	武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎
有限会社ホームポリス	属・汎	め	
北電情報システムサービス株式会社	属・汎	株式会社メイテツコム	属・汎
ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎	株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎
北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎	株式会社メガ	属・汎
北陸通信工業株式会社	属・汎	株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎
北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎	株式会社メディアウオーズ	属・汎
北海道総合通信網株式会社	属・汎	メディアエクスチェンジ株式会社	属・汎
北海道地域ネットワーク協議会	属・汎	有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属
株式会社ホットエンターテイメント	属・汎	有限会社メディアミックス	属・汎
株式会社ホットポット	属・汎	有限会社メディカル企画	汎
ま		株式会社メディカルバンクインスティテュート	属・汎
株式会社マークアイ	属・汎	メディックス株式会社	属・汎
株式会社マイクロシステム	属・汎	も	
有限会社マイティークラフト	汎	株式会社森ビル	属・汎
マイ・テレビ株式会社	属・汎	や	
マクリー株式会社	属・汎	山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎
株式会社マコス	汎	ヤマトシステム開発株式会社	属・汎
株式会社マジカルサイト	属・汎	山梨地域インターネット協会	属・汎

ゆ

株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
合資会社ユースマネージメント	属・汎
株式会社USEN	属・汎
YOU テレビ株式会社	属・汎
ユーユーネット・ジャパン株式会社	属
有限会社愉快堂出版	属・汎
株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎
株式会社ユニオン・インターネット	属
株式会社ユニックス	汎
有限会社ユニバーサルシステムズ	汎
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	属

ら

ライド株式会社	属・汎
株式会社ライブドア	属・汎
株式会社ラット	属・汎
株式会社ランドスケイプ	属
株式会社ランドマークプロジェクト	汎

り

リーチ・ネットワークス株式会社	属・汎
リコー関西株式会社	属
リコーテクノシステムズ株式会社	属・汎
龍冠堂コンサルティング株式会社	属・汎
株式会社リンク	属・汎
株式会社リンクアット・ジャパン	属・汎

る

株式会社ルーク	属・汎
---------	-----

れ

株式会社レジナ	属・汎
---------	-----

わ

株式会社ワイズ	属・汎
株式会社ワイネットジャパン	汎
株式会社ワイワイワイネット	汎
株式会社ワダックス	属・汎

(計 647 社・50 音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R)、TM マークなどの記載を省略しています。

2006年3月15日 初版



株式会社日本レジストリサービス

<http://jprs.jp/>

<http://日本レジストリサービス.jp/>